

株主メモ

決算期 12月31日
定時株主総会 3月
同総会権利行使株主確定日 12月31日
配当金 利益配当金受領株主確定日 12月31日
なお、中間配当を行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年6月30日
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 03(3323)7111(代表)
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および各支店
1単元の株式の数 100株
公告掲載新聞名 日本経済新聞

決算公告につきましては、下記のアドレスをご参照ください。
ホームページアドレス:<http://www.optex.co.jp/>



新本社ビル概要

構造: 4階建て(中央部吹き抜け) 建築面積: 2,491m²
敷地面積: 9,710m² 延床面積: 6,319m²



オプテックスをより深く
ご理解いただくために、
ホームページをご活用ください。
タイムリーな情報開示を重視し、
「IR情報」も充実しております。

<http://www.optex.co.jp/>

オプテックス株式会社

本社 〒520-0101 滋賀県大津市雄琴5-8-12
TEL.077-579-8000(代表) FAX.077-579-7100
東京営業所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1
新宿グリーンタワービル19F
TEL.03-3344-6476 FAX.03-3344-5734

 
再生紙(古紙配合率100%)大豆油インキを使用しています。

見通しに関する注意事項

本報告書に記載している将来に関する予測については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。



第26期 決算説明会(東京)

2004年12月期(第26期) 事業報告書

2004年1月1日から2004年12月31日まで

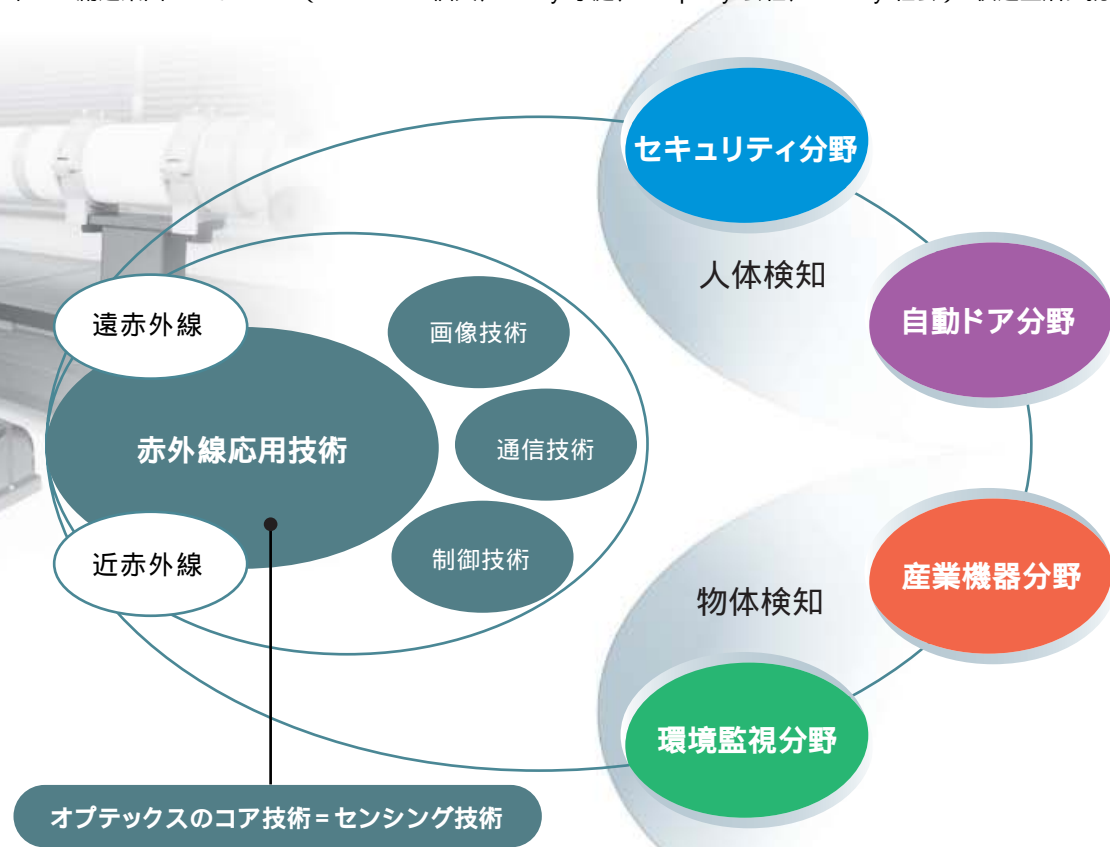
目次

オプテックスをより深くご理解いただくために……………	2
株主の皆様へ……………	4
営業の概況 2004年12月期(第26期)……………	6
特集 北米販売子会社の展開……………	8
オプテックスの新たな挑戦……………	10
連結財務諸表……………	12
単体財務諸表……………	16
会社概要・役員一覧・主な関連会社……………	18
株式の状況・株主優待制度……………	19

オプテックス株式会社

オプテックスをより深くご理解いただくために。

当社グループの企業理念 未来への創造集団としてI.F.C.S (Individual:個人、Family:家庭、Company:会社、Society:社会)の快適生活に挑む



目に見えない光「赤外線」を利用して。

赤外線は、電磁波0.8～1,000ミクロンまでの波長領域の光線。可視光線とは異なり、目には見えません。通常、波長が0.8～3.0ミクロンまでを「近赤外線」、3.0～1,000ミクロンまでを「遠赤外線」と呼び、それぞれ幅広い分野で利用されています。

たとえば、テレビやビデオのリモコンには「近赤外線」が利用されており、一方「遠赤外線」は天体観測や暖房・調理・健康器具などに利用されています。オプテックスでは、この赤外線をセンシング、つまり「検知」に利用しています。



セキュリティセンサ

業務用・家庭用を問わず、セキュリティ関連機器は今後の成長が大きく期待される分野です。当社では独自の機械警備システムを開発し、多くの警備会社に提供。遠隔地でも現場の状況が確認できる画像監視システムは広く普及しています。一方、家庭用の防犯システムにおいては、室内に侵入してから警報を出すのではなく、早期に侵入者を認知し、威嚇・撃退する装置やシステムが求められています。こうした社会的ニーズに応えて、当社では今後も引き続き、セキュリティ関連機器の積極的な開発と販売ルートの開拓に注力していきます。



自動ドアセンサ

当社では、まるでドアボーイがいるかのような、快適でインテリジェントな入り口の環境をめざしています。テナントビル、公共施設、店舗など、自動ドアに求められる機能は多様化しており、さまざまな要求を満たすため、トップシェアメーカーとして常に技術革新に取り組んでいます。



産業用センサ

「高品質」「小型」「低価格」といった特長を誇る当社の光電センサは、さまざまな生産現場で管理の自動化に貢献しています。また、物体から放射される遠赤外線エネルギーを検知し、素早く簡単に物体の表面温度を測定することができるポータブル型非接触温度計は、「非接触」という特性を活かして、衛生を重視する食品分野や高温・高電圧など危険性のともなう現場で活躍しています。

当社では今後も、世界初の画像判別による色面積センサを開発するなど、独自の特化型産業機器用センサを進化・充実させ、ブランド力のさらなる向上を目指しています。



環境監視用センサ

当社は近赤外線技術を利用して水の透明度を調べる透明度自動測定システムを世界で初めて開発しました。同システムは日々琵琶湖の透明度を測定するのに役立ち自然保護に貢献しています。また、「透視度センサ」は下水道・農業集落排水処理施設の排水監視用として550箇所以上の納入実績があります。



その他事業

琵琶湖湖畔に会員制アウトドアスポーツクラブ「オーバル」を展開し、マリンスポーツ・フィットネスクラブ事業を運営しています。また、社会貢献事業の一環として小・中・高校生を対象に「水を思う環境学習」などの取り組みも積極的に実施しています。

OPTEX 2004年度下期 ニュースハイライト

凡例：● 会社関連NEWS ● 新製品情報 ● IR関連NEWS

- September
- 防犯セミナーを阪神地区で開催
 - 9チャンネル160GB / 16チャンネル250GBデジタルレコーダー「Wonder Track WT-R900J/R1600J」発売
 - ～港湾、空港など大規模施設の外周を警戒!侵入者を検知!～世界初デジタル通信方式を採用 次世代型防犯用アクティブセンサ「AX-100DH(J)/200DH(J)」発売

- October
- 「びわ湖環境ビジネスメッセ2004」に出展
 - 業界最小最軽量のワイヤレスセキュリティシリーズ 窓・ドア用マグネットスイッチ送信器「S-TM5」を発売
 - 通期業績予想の修正をお知らせ

- November
- 立命館大学と産学協同による防犯機器の開発を決定
 - 「関西ノムラ資産管理フェア」に出展

- December
- 株主優待制度変更を決議

- January
- アメリカに自動ドア関連機器販売子会社 OPTEX TECHNOLOGIES INC.を設立
 - ポーランドに防犯関連製品販売子会社 OPTEX SECURITY Sp z o.o.を設立
 - 組織および統括責任変更

- February
- ～日本初!赤外線センサ&画像センサの一体化によって「共連れ」を拒否～回転ドア用の侵入者防止システム「共連れ防止センサ」をRoyal Boon Edam Group 社(オランダ)と共同で開発

信頼される企業へ

顧客・株主からの信頼の構築と全社員の行動変革の推進



代表取締役社長 小林 徹

に推進してまいり所存です。

当社は過去25年間で培ってきた技術力、提案力をさらに高次元で発揮する段階にきております。ブランドへの信頼を高め、全社員が成長につながる創造的課題に積極的に挑戦することにより当社の企業価値をさらに向上させていきたいと考えております。

平成16年度の主な経営方針

- ・「売上成長計画達成のための諸施策実施」
 - ・「コスト削減や生産プロセス改革による競争力強化」
 - ・「新社屋移転を契機とした行動様式の変化による意識改革と社内活性化」
- など

海外販路強化と新事業創出による成長戦略

当社は過去に投資したリソースを最大限に活用し、利益の最大化にこだわった上で積極的な成長戦略を目指してまいります。

まず当社の売上の60%以上を占める海外市場における販路の強化を実施いたします。北米においては、自動ドア関連機器の販売に専門特化した子会社を新設することにより、防犯関連製品の販売子会社と指揮系統を明確に分け、より積極的に販路を強化します。また、近年成長の著しい「BRICs」(ブラジル、ロシア、インド、中国)に代表されるように、今後、大幅な経済発展が見込める新興大国に対し、積極的に市場開拓を進め、効率的な事業の成長を図ります。昨年ポーランドに販売子会社を新設したことは、東欧、ロシア向けに当社製品の販売を行うためですが、今後は当社工場がある中国に対しても積極的な市場開拓を行ってまいります。

次に新たな要素技術の開発による新規事業の創出を図ってまいります。当社グループの事業理念には、「安全」「安心」「快適」な生活環境の創出に社業を通じて貢献するという願いが込められております。この理念に基づき、今後もトータルソリューション提案型メーカーとして歩んでゆく方針に変わりはありませんが、総合的な問題解決を提案するメーカーとしてさらなる発展を遂げるためには、新たなコアコンピタンスとなりうる要素技術開発が必要不可欠です。そこで「事業開発本部」を設立することにより、要素技術の開発をより積極的に行ってまいります。

すでに当社は、以前より赤外線技術以外の要素技術の開発を行ってまいりました。昨年より出荷を開始した「共連れ防止センサ」(P9参照)は、画像センシング技術と赤外線技術の融合により開発された当社独自の技術です。また、当社グループ会社「オプテックス・エフエー株式会社」が独自のコンセプトで企画し、一昨年より販売を開始しました「色面積センサ」は好調な売上を記録し、本年度からは新たに、市場で非常にニーズが高い「文字認識センサ」を販売開始するに至りました。



また、当社は昨年「技研トラステム株式会社」をグループの一員に迎えましたが、同社は建物の入退出の人数を正確にカウントすることが可能な画像センシング技術を持っております。こうした技術以外にもRF-ID、マイクロウェーブ、加速度センサ、高輝度LED技術などの要素技術を取り入れることにより、当社5番目の新しい事業を開拓していきたいと考えております。

これらを実現することにより、損益分岐点70%以下を維持しな

ら連結売上高で継続して20%以上成長し続ける企業として発展していきたいと考えております。株主の皆様におかれましては、当社の新しいチャレンジにぜひご注目ください。

配当政策について

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つであると位置付けております。配当につきましては、収益状況に裏付けられた成果の配分を行う事を基本に、成長過程の現状においては配当性向30%を目処に業績に連動した配当を行っていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間期に創業25周年記念配として1株あたり10円を実施すると共に期末配当は1株あたり20円とさせていただきます。

なお、当期につきましては、平成16年7月5日開催の取締役会において、株式売出しを決議し、これを実施することにより株式流動性の向上を図りました。この結果、当期末における株主数は、前期末に比べ個人株主を中心に5,149名増加し、8,281名となりました。

今後も株主の皆様のご支援にお応えすべく、収益の向上を図りより高い利益還元を目指してまいりますので、引き続き変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年3月
代表取締役社長 小林 徹

》 当期の概況

当社グループは創立25周年を迎え、さらなる躍進を期して「EXPANSION25」と名付けた経営方針のもと、「安心・安全・快適な生活環境の創造」を目指して事業活動に邁進してまいりました。

主力とする防犯用製品では、依然、競争が激化する中で、デジタル・通信などの技術を積極的に取り入れながら、他社との差別化を図る製品の企画・開発に取り組みました。また、販売戦略においても、海外グループ企業と連携を図りながら、世界の各地域で積極的に事業を展開しました。自動ドア用製品では、国内外において積極的な技術提携や新規顧客開拓を図り、今後に繋がる事業展開に注力しました。産業機器用製品につきましても、「オールインワン型画像センサ」など他社に類を見ない製品の開発に成功するなど、お客様のニーズに応えた新たな製品作りに積極的に取り組みました。

こうした結果、平成16年12月期の連結売上高は、171億38百万円(前期比13.0%増)と前期を上回り増収となりました。

一方、利益面につきましては、営業利益は21億59百万円(前期比2.0%減)となりました。これは3月に完成した新社屋建設に係る費用が大幅に増加したものの、生産体制の効率化や諸経費削減のための管理強化に努めた結果です。

経常利益は23億21百万円(前期比4.8%増)となりました。これは、韓国におけるウオン建て取引に対する為替管理を導入したことと、米ドルにおいては積極的に為替ヘッジに努めた結果、為替差益を確保できたことによるものです。

当期純利益は、過年度における税額の修正に伴う税負担の増加により12億97百万円(前期比4.2%減)となりました。

また、平成16年4月19日付で、技研システム(株)の全株式を取得し子会社化いたしました。同社の技術を当社グループの事業、中でも自動ドア用製品分野と連携することで相乗効果を図り、より一層の事業拡大と技術提携による新たな市場の創出を目指しており、当期の業績でも、同社の好業績が大きく寄与いたしました。

さらに、今後の事業成長を狙う地域に注力するために、北・中・南米地域を担うOPTEX INCORPORATEDを防犯用製品に特化させ、自動ドア製品については新たにOPTEX TECHNOLOGIES INC.を12月に米国に設立いたしました。また、東欧並びにロシア地域への市場開拓を狙い、防犯用製品の販売拠点としてOPTEX SECURITY Sp z o.o.を同じく12月にポーランドに設立いたしました。

》 セグメントの状況

1 事業の種類別セグメント

電子機器関連事業

防犯用製品では、売上高は101億10百万円(前期比5.9%増)となりました。依然高まる国内の防犯需要に対して、警備会社を中心に機械警備用検知センサや画像関連製品の売上高が増加しました。国内では多様化する犯罪に対応する新たなソリューションの提案、例えば不審者の侵入を「検知・通報」するだけでなく、光や音での威嚇、犯罪を「抑止」する機能、不審な行為を映像で「記録」するといった機能などが市場で高く評価されました。海外では、特に韓国向けが好調な反面、北米向けや東欧向けは一段と競争が激化したため、売上高は減少しました。

自動ドア用製品では、売上高は34億5百万円(前期比29.9%増)となりました。国内では設備投資が回復基調を示す中、工場施設等へのシートシャッター用自動ドアセンサが好調であったことに加え、自動ドアの安全性を確保するため、当社独自のセンサ技術が改めて評価され、売上高は堅調に推移しました。海外では北米大手の自動ドアメーカーへの製品供給により売上高は堅調な伸びを見せましたが、欧州向けでは新製品の立ち上げが遅れたため微増となりました。また、技研システム(株)の客数情報システム関連では、国内において同社製品が新たな市場で採用され、好業績へと繋がりました。

産業機器用製品では、売上高は31億95百万円(前期比12.2%増)となりました。設備投資の回復基調に伴い、国内では販売ターゲットを三品業界(薬品・食品・化粧品)に絞り込んで、新たな画像センサを投入した結果、売上高は増加しました。海外では主力製品である光電センサが欧州を中心に売上高は堅調に推移しました。

環境関連製品では、売上高は1億9百万円(前期比60.6%増)となりました。従来の公共施設に加え、新たに民間の浄化槽や工場向けへの営業展開が効を奏し、前期を大きく上回る売上高となりました。

生産受託事業では、売上高は2億40百万円となりました。これは、中国工場でのEMS(電子機器受託製造)事業です。

こうした結果、売上高は170億99百万円(前期比13.0%増)、営業利益は21億45百万円(前期比2.2%減)となりました。

その他の事業

アウトドアスポーツクラブ事業では、売上高は38百万円(前期比0.8%減)となりました。前期より事業内容を見直し、全国の小・中・高校生を対象とした琵琶湖環境体験学習という新たな取り組みによるイ

ベント収入が増加したことにより、営業利益は5百万円(前期比186.7%増)となりました。

2 所在地別セグメント

日本

国内では個人レベルにまで防犯意識が高まり、ますます多様化する需要に対して、特に一般家庭向けのセンサ起動による防犯カメラシステムが伸び、主力である防犯用センサと共に警備会社への売上高が前期を大きく上回ることができました。一方、自動ドア用製品と産業機器用製品は共に、わずかながら景気の回復の兆しが見られる中、設備投資の増加と営業努力によってアプリケーション特化型のセンサの販売が伸びました。また、当社グループに加わった技研システム(株)の好業績が寄与した結果、売上高は146億92百万円(前期比10.8%増)となりました。一方で、新社屋建設に伴う諸経費負担増から営業利益は16億60百万円(前期比0.2%増)となりました。

北米

自動ドア用製品は堅調に推移したものの、防犯用製品では大手複合企業によるM&Aの加速によって市場環境が激化したことによる影響に加え、北米での画像関連製品の開発と新規販売ルートの開拓が遅れ、売上高は17億69百万円(前期比9.1%減)、営業損失は36百万円(前期は53百万円の利益)となりました。

ヨーロッパ

防犯用製品では英ポンド高の影響により英国から輸出する東欧でのコスト競争力が低下し、売上に影響が出たものの、フランスの販売子会社の寄与により売上高は26億22百万円(前期比17.0%増)となりました。一方、英国における販売費及び一般管理費の増加により営業利益は1億83百万円(前期比12.8%減)となりました。

アジア

韓国の販売子会社において、現地最大手である警備会社向け防犯用センサが引き続き前期を上回りました。また、香港では他社製品の生産受託事業が順調に立ち上がり、当社グループ会社向けの販売が増加したために、売上高は41億66百万円(前期比8.5%増)、営業利益3億20百万円(前期比1.2%増)となりました。

》 キャッシュフローの状況

当連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資

金」という)は、前連結会計年度末と比較して11億95百万円減少し、当連結会計期間末残高は31億38百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億4百万円(前期は18億11百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を23億48百万円確保したこと及び売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23億63百万円(前期は7億92百万円の使用)となりました。これは主に、新社屋建設に伴う有形固定資産の取得及び新規連結子会社である技研システム(株)の取得による支出により、過去最大級の投資額となったものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億40百万円(前期は1億45百万円の使用)となりました。これは主に、金融機関からの短期借入金の一部返済及び配当金の支払等によるものです。

》 次期の見通し

わが国経済は、アジア諸国を中心とした世界経済の総じて底堅い成長持続などを背景に金融市場の回復が見られるものの、エレクトロニクス産業を中心に企業部門の足踏み状態が続く、消費も頭打ち傾向が見られるなど、経営環境は厳しい状況が続くと思われます。

当社グループといたしましては、既存販路の拡大強化に注力しつつ、新たな販路開拓や、新規事業分野の創出などにも力を注ぎ、経営資源の積極的な活用により、さらなる成長を目指していく所存です。特に一般家庭や各種商業施設などでも防犯意識が高まる中、防犯用製品の開発力強化など、事業拡大を図りたいと考えております。一方、市場競争激化に対応すべく、生産の合理化追及などにより、コストの削減を図り、利益の確保に努めてまいります。

平成17年12月期の当社グループの連結業績は、売上高195億円(前期比13.8%増)、利益面につきましては、海外各国の市場ニーズに対応した製品を送り出すために、引き続き積極的な開発投資を予定しており、経常利益28億70百万円(前期比23.6%増)、当期純利益13億80百万円(前期比6.4%増)を見込んでおります。

セキュリティ事業 OPTEX INCORPORATEDでは・・・



OPTEX INCORPORATED 取締役
本社 執行役員
モニタリング・セキュリティ事業本部長

角 光史

》 選択と集中を進め、3つの戦略により事業を再構築

「OPTEX INCORPORATED」は2005年1月に分社化したことにより、北米でのセキュリティ分野を担う販売子会社となりました。専門会社化したことで大胆な選択と集中を進めることが可能となったため、大きくは3つの戦略のもとで北米市場での事業再構築を図ります。

1点目は事業エリアをまずは米国西部地域に絞りこむことです。米国のセキュリティ市場の担い手である警備会社は、国土が広大なことから地域に密着した多数の事業者によって構成されています。日本のように大手数社が全国展開をして占有している市場ではありません。これまでは再販業者を通じて、これら多数の事業者へアプローチしてきたわけですが、市場ニーズが掴みにくく、市場対応に時間がかかるという側面がありました。そのため本社を置

くロサンゼルスを中心に、さしあたっては西部地域での販売力強化を目指します。

2点目として屋外センサを強化します。当社の北米市場シェアは、室内センサに比べ屋外センサのシェアが高く、この優位分野に経営資源を集中的に投入していきます。すでに開発中の新製品として新しい光学デジタル技術を使った「アクティブセンサ」があり、これは200メートルの長い距離で高信頼性を発揮することが大きな特色です。最近の犯罪は凶悪化や組織化が進み、公共施設等へのテロの脅威によりますます屋外での安全を確保するニーズが高まっています。防犯ニーズの高い北米市場では、屋外センサはさらに大きな需要を掘り起こせると見えています。

》 屋外センサに特化してダイレクトな販売網を構築

3点目は上記の戦略と密接に関連することですが、製品化に高い技術力を要求される屋外センサの開発により他社との差別化を進め、販売を地域密着型で展開することによって、直販ルートを作っていくことです。

このように将来的に成長が期待できる製品分野に特化し、地域も絞りこんだ上で、ダイレクトに販売網を築いていくことが当社の今後の大きな戦略になります。このほか手頃な価格帯に設定した家庭用防犯カメラなどの新製品も投入し、家庭向け需要の掘り起こしを図ります。

こうした明確な戦略と方針のもと、まず西部地域にくさびを打ち込みながら、世界最大のマーケットである北米市場を積極的に開拓いたします。

エントランス事業 OPTEX TECHNOLOGIES INC.では・・・



OPTEX TECHNOLOGIES INC. 取締役
本社 エントランス事業本部長

今井 貴之

》 自動ドア用機器専門の販売子会社として新設

北米市場の自動ドア部門を担う販売子会社として、2005年1月、「OPTEX TECHNOLOGIES INC.」が発足しました。自動ドア部門を専門特化することにより、お客様との密着度を一段と向上させ顧客満足度向上に努めていきます。新会社としては、日本市場と同様にシェア50%程度までの拡大を期し、今後大きく飛躍していきます。

》 市場ニーズに適合した製品投入を加速化

そのための戦略として、市場ニーズに合致した製品開発とその投入という施策を強化し、実行します。北米市場での拡販が期待できる製品として、2003年から販売開始しているマイクロ波センサによる製品があります。当社は赤外線技術をコア技術としていますが、ドアスペースが広い北米の商業施設向けとしては、検知範囲が広い

マイクロ波センサが適していることから投入したものです。このように市場特性に応じて新たな技術開発を進めながら、きめ細かな製品ラインナップを充実させていきます。

》 新市場としてアクセスコントロール(入退出管理)分野を開拓

さらに、今後大きな柱として期待する製品が、2004年にオランダのBoon EDAM社との共同開発を終え、2005年2月から欧米市場をメインに発売する「共連れ防止センサ」です。自動回転ドア用にアクセスコントロール機能を高めた製品で、個人認証された1人のみが入ることができ、不審者の同時侵入(共連れ)を防ぐという多重セキュリティとしての新たな付加価値を伴うシステムです。従来の自動ドア分野とセキュリティ分野の中間に位置し、銀行や研究所など入退室管理の徹底が求められる市場での新たな開拓が望めることに加え、オプテックスグループの保有技術を更に発揮できる分野であり、有望な市場であると考えています。

「共連れ防止センサ」は、オプテックスが開発した全く新しい技術ですが、昨年4月にオプテックスグループの一員となった技研トラステム社のもつ独自の画像解析技術と合わせて、今後はドアに向かう人の歩行速度に応じてドアの開閉速度を調節したり、開閉のタイミングを調整することによって安全性を高めたり、将来的には自動ドアを総合的にコントロールできる技術として発展させることが可能であると期待しております。

このような新しい技術や製品展開に加え、現地スタッフの権限委譲を進めながら充実を図り、北米市場でのシェアを高め、ポジションを確固たるものとしていきます。

日本初!赤外線センサ&画像センサの一体化によって「共連れ」を拒否



回転ドア用の侵入者用防止システム「共連れ防止センサ」

新規事業の創造を担って



本社 執行役員
事業開発本部長

中川 博司

ベンチャースピリットの継承とともに

当社の創業精神であるベンチャースピリットを継承していくとともに、業容を一段と高いレベルに飛躍させることを目指して、2005年1月に事業開発本部が発足しました。

当部はトップマネジメントに直結した部署です。事業本部制をとる現状の組織体系に縛られることなく、自由で大胆な発想のもと、これまで着手できなかった様々なテーマに組織横断的に取り組んでいこうとしています。現在はメンバーそれぞれが事業構想をあたためている段階ですが、当社が掲げる継続的な20%成長に寄与するとともに、2007年度目標である売上高270億円に数十億円規模で上乗せできる事業を生み出していきたいと考えています。

「お困りごと」のソリューションから事業を創造

当部が新規事業を構想するにあたって重視していることは、ソリューションの提供です。当社が事業基盤とする4事業の主要なお得意先は建設やセキュリティに関連する企業であり、いわゆるBtoBの取引が主になります。そのため、当社の製品を直接お使いいただくエンドユーザーの声を伺う機会はどうしても制限されます。

しかし、新しい需要を創造するための芽はユーザーの生の声にあります。多くのエンドユーザーからお話を伺うことを重視し、その「お困りごと」に対するソリューションを提供していくことを新規事業の創造につなげていきたいと考えています。

こうした発想のもとで、従来から培ってきた技術基盤の活用の上に、新技術・新用途開発を組み合わせた製品展開が考えられます。それが、たとえば加速度センサや振動センサ、あるいは音響に関わるセンサなどです。業務用車輛の事故検証に有効な記録装置にも加速センサが応用できます。また書店などでは万引き対策が重要課題になっていますが、それを防止するシステムとして注目されているRFID*の開発にあたってはセンサの応用が期待できます。こうした分野を始め、いくつかのプロジェクトが具体的な姿になりつつあり、2005年度中に2系統の新製品をリリースする計画です。

当部のスタッフは発足時では10名弱の少数精鋭ですが、プロジェクトが具体化すれば社内から人材を募るなどフレキシブルな運営を行っていきます。新規ビジネスの芽を育て、いずれは新しい事業部の誕生につなげていくことが当部のミッションです。

* RFID(Radio Frequency Identification): ICタグと呼ばれる記憶媒体の個別情報の呼び出しや登録、削除、更新などが無線通信で行うことができるシステム。製品の流れや人の入退場などが一元管理できる。

CSR(企業の社会的責任)の取り組みについて



本社 執行役員
社長室長

櫻井 顕一

環境と社会という二つの大きな視点

環境保全活動について当社は、本社及び東京営業所でISO14001を認証取得し、琵琶湖を擁する環境先進県・滋賀に本社を置く企業として、環境負荷の低減に取り組んでいます。2004年3月に竣工した新本社ビルも、周辺の自然環境との調和を図り、省エネなどにも配慮した設計となっています。

CSR推進課では当面、環境保全に関する活動を集約するとともに、コンプライアンス委員会と一体となって法令順守の体制づくりを充実させていくことと、社会貢献活動の充実に取り組んでいこうとしています。後者の活動では、当社の関連施設である「オーバル」を利用した「びわ湖環境体験学習プログラム」の実施を担当することから、2004年に5200人にのぼる小・中・高校生を全国から受け入れている本事業の意義をさらに広めていきたいと考えます。またこうした活動などに、全社員がボランティアとして年1回以上は参加できる体制を整えていく計画です。そして地域においても、当社の事業が安全に大きく関わることを受け、自治体や大学と連携して、地域防犯体制を充実させる活動に取り組み、すでにモデル事業が動き出しています。

このようにCSRという大きな枠組みにおける活動は始まったばかりだと言えますが、これまで取り組んできた個別の活動を集約し、そして充実させていくことが、当面の課題であると考えています。

企業価値を高めるために

2005年1月から社長室にCSR推進課が発足しました。CSRは「企業の社会的責任」と訳されますが、当社としてもさまざまな事項を検討しながら、独自の取り組みを模索していこうとしています。

「CSRとは何か」についてはいろいろな議論があるところですが、株主の皆様や顧客、取引先、社員、地域社会を始め、当社を取り巻く多様なステークホルダー(利害関係者)と事業活動を通じて対話を重ねながら、企業の社会的価値を高めていく取り組みであると理解しています。

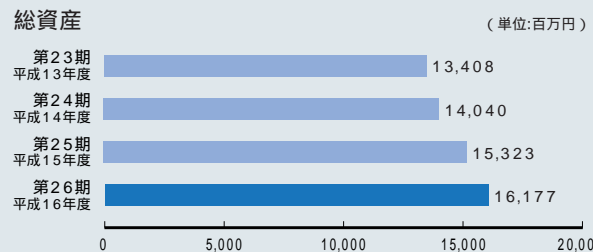
そうした取り組みの中でも、とりわけ最大のステークホルダーである地球との対話、すなわち環境保全活動の推進や、社会の一員としてのコンプライアンス(法令順守)、また地域社会への貢献は大きなテーマではないかと考えています。

連結貸借対照表増減ポイント

▶ 流動資産
滋賀県大津市に新本社建設(3月)および技研トラステム(株)子会社化(4月)により現金及び預金が前期末より1,195百万円減少しました。

▶ 有形固定資産
新本社建設(3月)の為、建物及び構築物が前期末より1,432百万円増加しました。

▶ 無形固定資産
技研トラステム(株)子会社化(4月)により連結調整勘定が前期末より270百万円増加しました。



連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	当期	前期	増減
科目	平成16年12月31日現在	平成15年12月31日現在	
(資産の部)			
▶ 流動資産	9,330,891	10,381,519	1,050,627
現金及び預金	3,138,955	4,334,400	
受取手形及び買掛金	3,141,417	3,195,361	
有価証券	200,260	331,557	
たな卸資産	1,888,313	1,687,657	
繰延税金資産	316,755	271,628	
その他	669,485	586,869	
貸倒引当金	24,295	25,955	
固定資産	6,846,608	4,942,358	1,904,249
▶ 有形固定資産	4,235,901	2,832,599	1,403,301
建物及び構築物	1,881,238	449,115	
機械装置及び運搬具	139,247	112,729	
土地	1,574,351	1,486,322	
建設仮勘定	459	299,770	
その他	640,604	484,661	
▶ 無形固定資産	647,379	374,361	273,017
連結調整勘定	602,103	331,420	
その他	45,275	42,941	
投資その他の資産	1,963,327	1,735,397	227,929
投資有価証券	588,518	547,336	
繰延税金資産	386,692	296,175	
土地再評価に係る繰延税金資産	670,554	670,554	
その他	326,411	229,175	
貸倒引当金	8,848	7,844	
資産合計	16,177,500	15,323,878	853,621

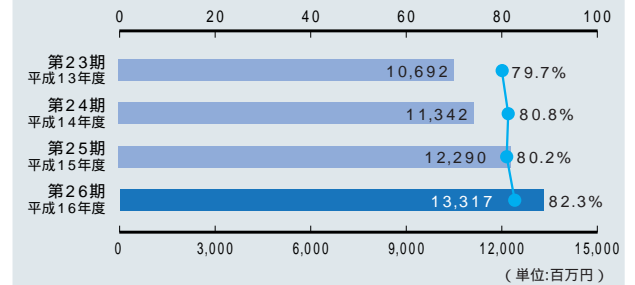
(単位:千円)

負債、少数株主持分及び資本の部	当期	前期	増減
科目	平成16年12月31日現在	平成15年12月31日現在	
(負債の部)			
▶ 流動負債	1,970,529	2,377,861	407,332
支払手形及び買掛金	645,724	689,142	
短期借入金	135,473	427,130	
未払金	228,657	309,674	
未払法人税等	620,964	571,422	
繰延税金負債	261	70	
賞与引当金	52,422	40,496	
その他	287,025	339,925	
固定負債	733,348	565,725	167,623
繰延税金負債	143,801	87,008	
退職給付引当金	368,500	260,193	
役員退職慰労引当金	207,344	194,045	
その他	13,702	24,478	
▶ 負債合計	2,703,878	2,943,586	239,708
(少数株主持分)			
少数株主持分	155,700	89,938	65,762
(資本の部)			
資本金	2,692,179	2,666,259	25,919
資本剰余金	3,543,841	3,517,959	25,881
利益剰余金	8,133,089	7,196,966	936,122
土地再評価差額金	987,591	987,591	-
その他有価証券評価差額金	21,699	15,058	6,640
為替換算調整勘定	58,796	104,749	45,952
自己株式	26,499	13,551	12,948
▶ 資本合計	13,317,921	12,290,352	1,027,568
負債、少数株主持分及び資本合計	16,177,500	15,323,878	853,621

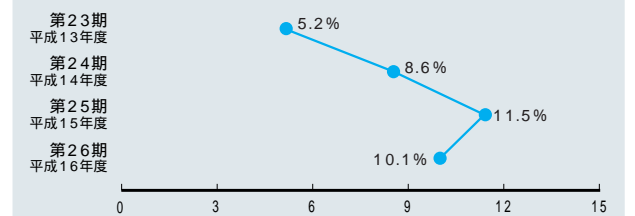
連結貸借対照表増減ポイント

- ▶ 負債合計
銀行借入金の一部返済などにより負債は前期末より240百万円減少しました。
- ▶ 資本合計
株主資本は前期末より1,027百万円増加し、13,317百万円となりました。

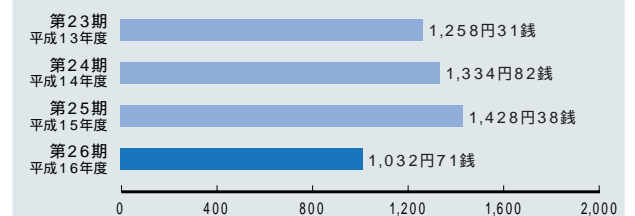
株主資本および株主資本比率



ROE(株主資本当期純利益率)



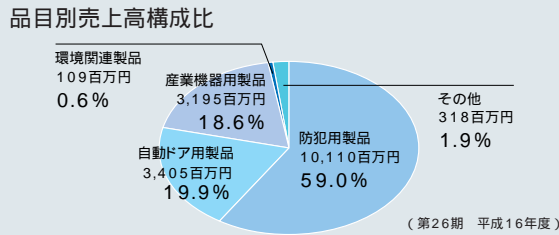
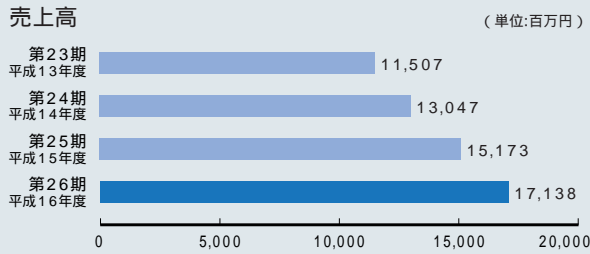
BPS(一株当たり株主資本)



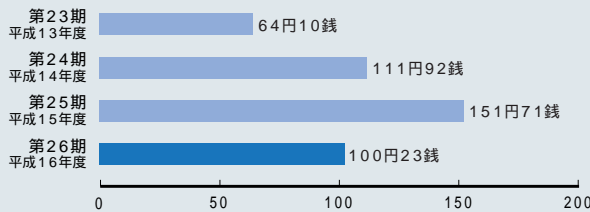
平成16年2月20日に普通株式1株を1.5株に分割しており、第26期数値より株式分割後の株式数により算出しております。

連結損益計算書増減ポイント

- ▶ **営業利益**
新社屋建設、技研トラステム(株)の子会社化に伴う全株式取得により販売費及び一般管理費が増加したため、前期比2.0%の減少となりました。
- ▶ **経常利益**
韓国ウォン、米ドルに対する為替ヘッジに努め為替差益を確保したことにより前期比4.8%の増加となりました。
- ▶ **当期純利益**
香港子会社に対する過年度の税額の修正に伴う負担の増加により前期比4.3%の減少となりました。



EPS(一株当たり当期純利益)



平成16年2月20日に普通株式1株を1.5株に分割しており、第26期数値より株式分割後の株式数により算出しております。

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当期	前期	増減
	平成16年1月1日 - 平成16年12月31日	平成15年1月1日 - 平成15年12月31日	
売上高	17,138,350	15,173,117	1,965,233
売上原価	8,759,594	7,703,964	1,055,629
売上総利益	8,378,756	7,469,152	909,603
販売費及び一般管理費	6,219,054	5,265,576	953,478
▶ 営業利益	2,159,701	2,203,576	43,874
営業外収益	184,419	83,755	100,664
受取利息及び配当金	20,779	17,687	
為替差益	79,531	-	
有価証券売却益	713	15,076	
持分法による投資利益	20,037	26,606	
その他	63,358	24,384	
営業外費用	22,442	71,394	48,951
支払利息	5,328	8,123	
為替差損	-	50,559	
その他	17,114	12,712	
▶ 経常利益	2,321,678	2,215,936	105,741
特別利益	67,768	7,960	59,807
貸倒引当金戻入益	314	982	
固定資産売却益	6,753	5,199	
投資有価証券売却益	60,700	1,779	
特別損失	41,223	32,654	8,569
固定資産除売却損	18,103	6,267	
投資有価証券評価損	-	1,371	
役員退職慰労金	18,234	-	
子会社の増資による親会社持分の減少額	1,871	25,015	
その他	3,014	-	
税金等調整前当期純利益	2,348,223	2,191,243	156,980
法人税、住民税及び事業税	1,069,122	893,623	175,499
法人税等調整額	56,939	66,658	9,719
少数株主利益(控除)	38,836	9,580	29,256
▶ 当期純利益	1,297,203	1,354,698	57,495

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当期	前期	増減
	平成16年1月1日 - 平成16年12月31日	平成15年1月1日 - 平成15年12月31日	
▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,704,120	1,811,667	107,546
▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,363,167	792,296	1,570,871
▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー	540,765	145,217	395,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,366	81,806	86,173
現金及び現金同等物の増減額	1,195,445	792,346	1,987,792
現金及び現金同等物期首残高	4,334,400	3,542,053	792,346
現金及び現金同等物期末残高	3,138,955	4,334,400	1,195,445

連結剰余金計算書

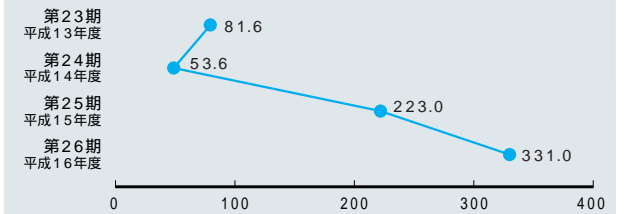
(単位:千円)

科目	当期	前期	増減
	平成16年1月1日 - 平成16年12月31日	平成15年1月1日 - 平成15年12月31日	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,517,959	3,485,659	32,300
資本剰余金増加高			
新株の発行	25,881	32,300	6,418
資本剰余金期末残高	3,543,841	3,517,959	25,881
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	7,196,966	6,116,322	1,080,644
利益剰余金増加高			
当期純利益	1,297,203	1,354,698	57,495
利益剰余金減少高			
配当金	300,180	255,348	44,832
役員賞与金	60,900	18,705	42,194
利益剰余金期末残高	8,133,089	7,196,966	936,122

連結キャッシュ・フロー計算書増減ポイント

- ▶ **営業活動によるキャッシュ・フロー**
税金等調整前当期利益の確保および売上債権の減少が主な要因です。
- ▶ **投資活動によるキャッシュ・フロー**
新社屋建設および技研トラステム(株)の子会社化に伴い過去最大級の投資額となりました。
- ▶ **財務活動によるキャッシュ・フロー**
銀行借入金の一部返済および配当金の支払いが主な要因です。

インタレスト・カバレッジ・レシオ (単位:倍)



インタレスト・カバレッジ・レシオとは、事業により得た利益が融資における支払利息等、金融費用の何倍であるかを測定するもので、金利の支払能力を示す指標です。当社では営業キャッシュ・フロー÷利払いで算出しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

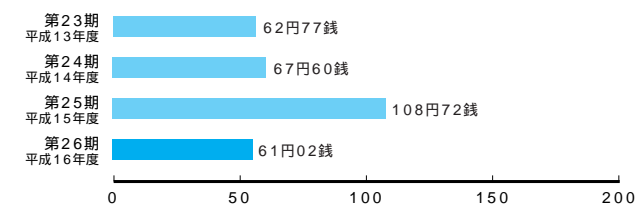
一般的に、この数値が大きいほどその企業の支払能力が高く、したがって安全性が高いとみなされています。経済産業省による2000年度の全産業平均値は5.4倍であるのに対して、当社の当期のインタレスト・カバレッジ・レシオは331.0倍です。

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	当期	前期	増減
科目	平成16年12月31日現在	平成15年12月31日現在	
(資産の部)			
流動資産	5,606,736	7,966,845	2,360,109
現金及び預金	1,257,256	3,461,640	
受取手形	702,734	756,150	
売掛金	1,960,836	1,987,616	
有価証券	200,260	331,557	
たな卸在庫	743,715	685,521	
繰延税金資産	141,689	104,227	
未収入金	508,925	613,193	
その他	93,428	27,483	
貸倒引当金	2,109	545	
固定資産	8,144,909	5,749,862	2,395,047
有形固定資産	3,764,111	2,593,637	1,170,473
建物及び構築物ほか	1,728,412	410,629	
土地	1,486,322	1,486,322	
建設仮勘定	459	299,770	
その他	548,916	396,914	
無形固定資産	20,464	26,173	5,709
ソフトウェア	15,274	20,928	
その他	5,189	5,245	
投資その他の資産	4,360,334	3,130,050	1,230,283
投資有価証券	396,501	399,315	
関係会社株式	2,670,165	1,616,475	
繰延税金資産	310,285	259,199	
土地再評価に係る繰延税金資産	670,554	670,554	
その他	321,676	192,349	
貸倒引当金	8,848	7,844	
資産合計	13,751,646	13,716,708	34,938

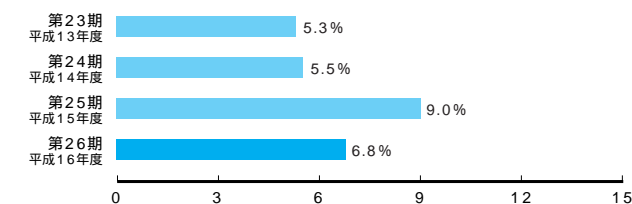
EPS(一株当たり当期純利益)



(単位:千円)

負債及び資本の部	当期	前期	増減
科目	平成16年12月31日現在	平成15年12月31日現在	
(負債の部)			
流動負債	1,417,874	1,894,087	476,212
買掛金	572,740	587,448	
短期借入金	135,473	427,130	
未払金	145,930	220,977	
未払費用	107,134	96,574	
未払法人税等	337,783	353,588	
賞与引当金	41,904	40,104	
その他	76,908	168,263	
固定負債	458,208	418,216	39,992
退職給付引当金	270,848	224,171	
役員退職慰労引当金	187,360	194,045	
負債合計	1,876,083	2,312,303	436,220
(資本の部)			
資本金	2,692,179	2,666,259	25,919
資本剰余金	3,543,841	3,517,959	25,881
利益剰余金	6,620,686	6,195,979	424,706
土地再評価差額金	987,591	987,591	-
その他有価証券評価差額金	22,657	15,058	7,599
自己株式	16,209	3,261	12,948
資本合計	11,875,562	11,404,404	471,158
負債及び資本合計	13,751,646	13,716,708	34,938

ROE(株主資本当期純利益率)

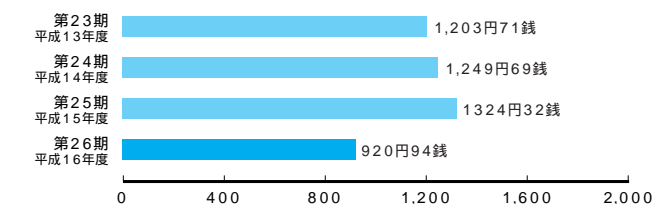


損益計算書

(単位:千円)

科目	当期	前期	増減
	平成16年1月1日 - 平成16年12月31日	平成15年1月1日 - 平成15年12月31日	
売上高	11,353,609	10,865,253	488,355
売上原価	6,284,176	6,056,955	227,221
売上総利益	5,069,432	4,808,297	261,134
販売費及び一般管理費	3,886,054	3,440,156	445,898
営業利益	1,183,378	1,368,141	184,763
営業外収益	209,241	121,273	87,968
受取利息及び配当金	102,229	43,640	
為替差益	46,600	-	
関係会社経営指導料	30,214	51,184	
その他	30,197	26,448	
営業外費用	12,505	5,740	6,765
支払利息	3,342	4,002	
為替差損	-	405	
その他	9,163	1,332	
経常利益	1,380,114	1,483,674	103,559
特別利益	67,454	91,004	23,549
貸倒引当金戻入益	-	1,025	
固定資産売却益	6,753	5,199	
投資有価証券売却益	60,700	1,779	
製造管理機能に関わるものの譲渡対価	-	83,000	
特別損失	27,852	6,371	21,481
固定資産除売却損	9,618	5,000	
投資有価証券評価損	-	1,371	
役員退職慰労金	18,234	-	
税引前当期純利益	1,419,716	1,568,307	148,591
法人税、住民税及び事業税	727,652	594,930	132,722
法人税等調整額	93,724	15,157	78,566
当期純利益	785,787	988,534	202,747
前期繰越利益	173,768	132,840	
中間配当額	128,870	85,396	
当期末処分利益	830,686	1,035,979	

BPS(一株当たり株主資本)



利益処分

(単位:千円)

科目	当期	前期	増減
	平成16年1月1日 - 平成16年12月31日	平成15年1月1日 - 平成15年12月31日	
当期末処分利益	830,686	1,035,979	205,293
これを次のとおり処分いたします			
配当金	257,899	171,310	86,589
(1株当たり配当金)	(普通配当20円)	(普通配当20円)	
役員賞与金	-	60,900	60,900
任意積立金別途積立金	-	630,000	630,000
合計	257,899	862,210	604,310
次期繰越利益	572,786	173,768	399,017

会社概要

2004年12月31日現在

設立 1979年5月25日
 資本金 26億9,217万円
 従業員数 222名(単体)
 378名(連結)
 本社所在地 〒520-0101
 滋賀県大津市雄琴5-8-12
 主要な事業所 東京営業所(新宿区)

役員一覧

2004年12月31日現在

代表取締役社長 小林 徹
 取締役 杉村 竝三
 取締役 神崎 清賢
 取締役 小國 勇
 監査役(常勤) 松村 保男
 監査役 坂井 定信
 監査役 八幡 知行

主な関連会社

2005年1月5日現在

【国内】**オブテックス・エフエー株式会社(京都市)**
 資本金243,000千円(80%出資 連結対象子会社)
オーバルオブテックス株式会社(大津市)
 資本金80,000千円(100%出資 連結対象子会社)
技研トラステム株式会社(京都市)
 資本金30,030千円(100%出資 連結対象子会社)
ジックオブテックス株式会社(京都市)
 資本金150,000千円(40%出資 関連会社)
オフロム株式会社(福井県)
 資本金20,000千円(30%出資 関連会社)
サンオクト株式会社(長浜市)
 資本金10,000千円(10%出資 関連会社)

【米国】**OPTEX INCORPORATED(カリフォルニア)**
 資本金4,000千US\$(100%出資 連結対象子会社)
OPTEX TECHNOLOGIES INC.(カリフォルニア)
 資本金1,000千US\$(100%出資 連結対象子会社)

【英国】**OPTEX (EUROPE), LTD.(パークシャー)**
 資本金2,200千STG£(100%出資 連結対象子会社)
SECURITY ENCLOSURES LTD.(パークシャー)
 資本金0.2千STG£(100%出資 間接所有連結対象子会社)

【仏国】**OPTEX SECURITY SAS(サルバーニュ)**
 資本金270千EUR(100%出資 連結対象子会社)

【香港】**OPTEX (H.K.), LTD.(香港)**
 資本金21,000千HK\$(100%出資 連結対象子会社)

【台湾】**OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD.(台北)**
 資本金7,500千NT\$(100%出資 連結対象子会社)

【韓国】**OPTEX KOREA CO., LTD.(ソウル)**
 資本金500,000千KRW(100%出資 連結対象子会社)

【オランダ】**SECUMATIC B.V.(レイツェンダム)**
 資本金64千EUR(30%出資 関連会社)

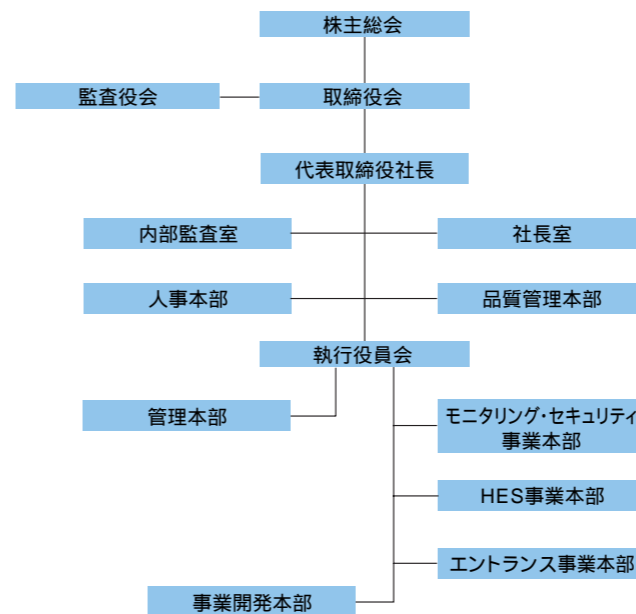
【ポーランド】**OPTEX SECURITY Sp z o.o.(ワルシャワ)**
 資本金3,500千PLN(100%出資 連結対象子会社)



本社ビル

2005年度組織図

2005年1月5日現在



株式の状況

2004年12月31日現在

会社が発行する株式の総数 50,000,000株
 発行済株式の総数 12,903,597株
 26期株主数 8,281名
 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)	持株数(株)	出資比率(%)
小林 徹	1,411,050	10.93	—	—
有本 達也	1,207,250	9.35	—	—
栗田 克俊	605,750	4.69	—	—
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	531,900	4.12	—	—
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	394,050	3.05	—	—
有本 義邦	276,650	2.14	—	—
筈田 寿貞夫	251,800	1.95	—	—
田中 素行	239,800	1.85	—	—
株式会社東京三菱銀行	214,250	1.66	—	—
廣岡 泰	210,500	1.63	—	—

株主優待制度に関するお知らせ

株主優待の方法

毎年12月31日現在の株主に対し、優待券もしくは製品を年1回、以下の基準により贈呈いたします。

贈呈基準

2004年12月末時点で、所有株式数100株以上の株主様
 100株以上1,000株未満の株主様に(1)(2)のいずれかを進呈
 (1)会員制アウトドアスポーツクラブ「O PAL」(琵琶湖畔)の
 コースにて1回ご利用可能な株主様特別価格ご優待
 (2)当社製品(センサライト「ナイトスキャン」シリーズ)1点の
 株主様特別価格ご優待
 1,000株以上所有の株主様に(1)(2)(3)のいずれかを進呈
 (1)会員制アウトドアスポーツクラブ「O PAL」(琵琶湖畔)の
 特別ご利用優待券
 (A)モーターボートクルーズ(30分)&ランチコース
 (B)プール&ガーデンバーベキューコース
 (C)レストラン「アンソレイラ」シェフおまかせフルコース
 (2)自社製品センサライト「ナイトスキャン」(10,000円相当)
 (3)他社製品(10,000円相当)

詳細は同封の「株主様ご優待のご案内」をご覧ください。

株主様よりのアンケートを募集しております

当社では、株主様のご意見を経営に反映させていただこうと考えております。

つきましては、同封のハガキに当社に対するご意見・ご質問などをご自由にご記入いただき、ご返送いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

本件に関するお問い合わせ先

本社 管理本部 経営企画部 広報・IR担当 今井

077-579-8000(代表)